



# 平成18年12月期 中間決算短信 (連結)

平成18年8月23日  
東証第2部・札証  
北海道

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所  
コード番号 2573 本社所在都道府県

(URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊  
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 青木 利壽  
TEL (011) 888-2051

決算取締役会開催日 平成18年8月23日  
親会社等の名称 大日本印刷株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 57.0%  
(コード番号: 7912)

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	34,075	△4.9	△140	—	△159	—
17年6月中間期	35,817	△0.9	△477	—	△528	—
17年12月期	76,451		253		156	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	△530	—	△14.	52	—	—
17年6月中間期	△1,004	—	△27.	48	—	—
17年12月期	111		2.	18	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年6月中間期 一百万円 17年6月中間期 一百万円 17年12月期 一百万円  
② 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 36,558,457株 17年6月中間期 36,563,335株 17年12月期 36,562,748株  
③ 会計処理の方法の変更 無  
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	40,832		35,668		87.4	975.	68	
17年6月中間期	41,722		35,875		86.0	981.	16	
17年12月期	42,651		36,613		85.8	1,000.	61	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 36,557,227株 17年6月中間期 36,564,209株 17年12月期 36,559,433株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年6月中間期	△437		△1,723		△330		2,716	
17年6月中間期	790		△2,642		△329		2,353	
17年12月期	5,218		△3,883		△661		5,207	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	74,500		550		20	

(参考) ① 1株当たり予想当期純利益(通期) 一円55銭

② 営業利益(通期) 600百万円

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社および連結子会社7社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送・荷役およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は下記のとおりであります。

### (1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

#### ① 飲料・食品製造販売事業

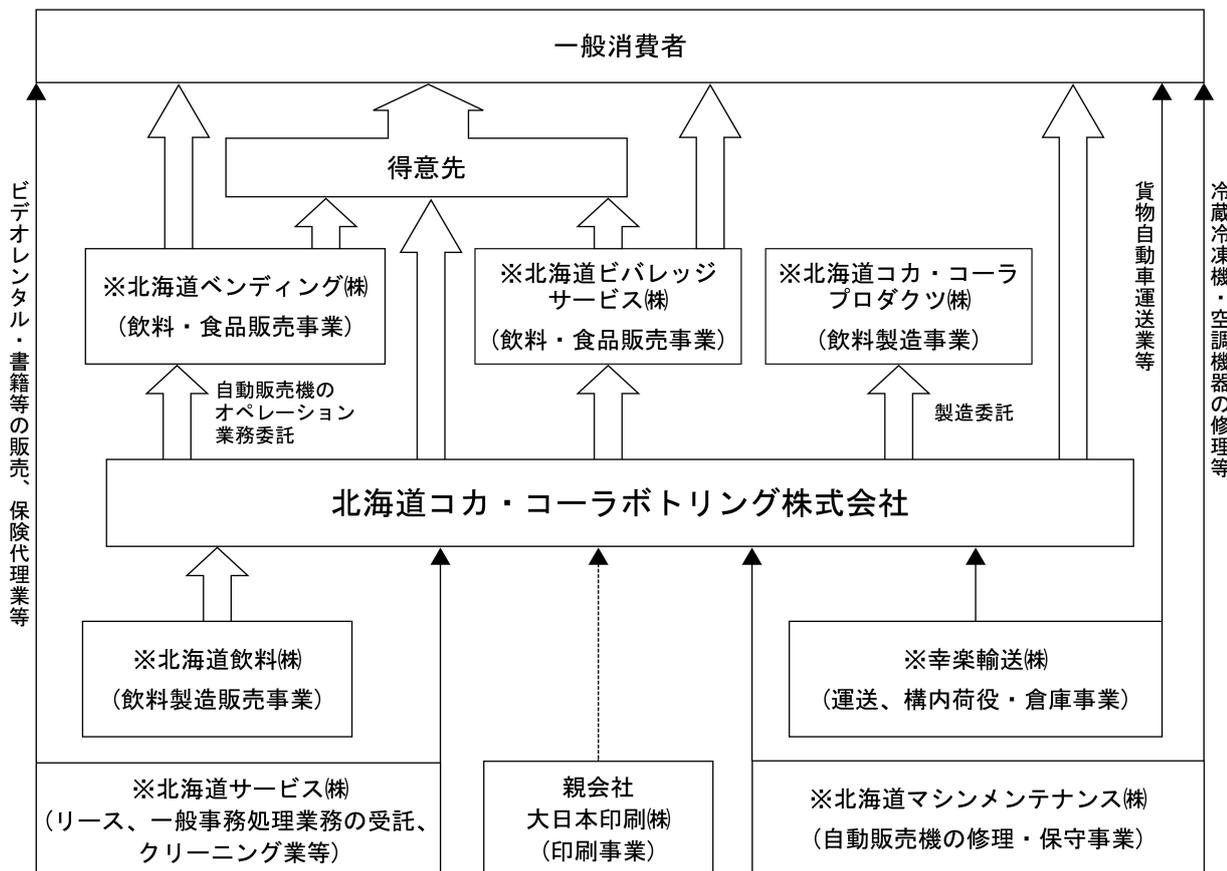
当社が販売するほか、北海道ビバレッジサービス株式会社が自動販売機による販売事業、北海道ベンディング株式会社が自動販売機のオペレーション事業をそれぞれ行っております。

また、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社がコカ・コーラ社製品の製造事業を行い、北海道飲料株式会社は、ミネラルウォーター等を製造し当社に供給しております。

#### ② その他の事業

幸楽輸送株式会社が貨物自動車運送業等を行うほか、北海道サービス株式会社がビデオレンタル・書籍等の販売および保険代理業等の事業、北海道マシンメンテナンス株式会社が冷蔵冷凍機・空調機器の修理等の事業をそれぞれ営んでおります。

### (2) 事業の系統図 ( ← は飲料・食品製造販売事業、 ←← はその他の事業)



(注) ※印は、連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### 1 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、清涼飲料事業を中心に、「生活者やパートナーにさわやかさと潤いを提供する」、「生活者やパートナーとの共存共栄を図るとともに地域社会に貢献する」、「変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくる」ことを経営の基本方針としています。

「創発」とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していく中で、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

そして、いままで以上に、コカ・コーラビジネスの基本に立ち返り、社会の変化に対応した企業活動を展開するとともに、グループ各社の総合力を発揮して、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

### 2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資等への必要資金および経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

なお、当中間期の配当金については、1株につき9円（普通配当7円50銭、特別配当1円50銭）といたしました。

### 3 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、当社株式の流通の活性化および個人投資家の拡大が重要な課題の一つであると考えています。投資単位の引き下げにつきましては、業績、株式市況等を勘案し、慎重に検討してまいりたいと考えています。

### 4 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度における営業利益6億円を経営目標としております。

### 5 中長期的な会社の経営戦略

清涼飲料業界を取り巻く事業環境は、飲料需要が低迷し、一段と厳しさを増しています。

こうした状況の中、当社及びグループ各社は、抜本的構造改革に向けて、2004年から中期経営計画「Rebirth 2006」を展開し、これまでの2年間で、企業基盤の強化と企業体質の革新、グループ連結経営の確立、環境問題への具体的な取組みをしてきました。

それぞれの取組みに対して一定の成果をあげてきましたが、更なる業績向上へ向けて、これまで以上の地域密着性を高め、地域から選ばれる北海道コカ・コーラグループとして、現在の中期経営計画締めくくりの年と位置付ける一方、「地域に認められ地域とともに成長すること」を骨子としたビジョンのもとに、「個人と組織能力向上」「収益力強化」を重要戦略課題とした、新たな中期経営計画の展開をしていきます。

## 6 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、景気回復が継続するものと見込まれますが、北海道では、全国と比較して低調に推移している求人率や、観光客の減少など部分的に景気のかげりが見受けられ、道内景気への懸念は完全には払拭されておりません。

清涼飲料業界においては、市場の拡大が期待できないなか、過熱化する販売競争が企業収益を圧迫し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

なお、季節的要因に加えて厳しい経営環境下にあるため、上半期の業績は不本意な状況にありますが、引き続き経営体質の一層の強化と営業諸施策の効率的実現に努めてまいります。

当社グループは、内部統制システムの構築と運用により、コーポレートガバナンスの充実をはかるとともに、「人と人をうるおすCoca-Cola」を実践するために「10の約束」を設け、品質管理の徹底、環境保全活動、社会福祉活動等につとめ、「地域に信頼され、認められる企業」を目指してまいります。

## 7 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
大日本印刷株式会社	親会社	57.0% (3.8%)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 (以上各市場第1部)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合を内数で記載しております。

### (2) 親会社等との関係

当社の親会社である大日本印刷株式会社は、平成18年6月末現在で当社の議決権を57.0%所有(間接所有分3.8%を含む)しており、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

また、当社の代表取締役社長は同社の代表取締役社長を兼務し、当社の社外監査役3名は同社取締役であります。当社グループの事業活動は、日本コカ・コーラ株式会社等のコカ・コーラシステムと密接に連携・協働しており、親会社とは独立性を保っております。

### (3) 親会社等との取引に関する事項

当社は、大日本印刷株式会社より当社の広告用資材等を購入しており、条件等につきましては他の一般取引先と同様であります。

## 8 その他、会社の経営上重要な事項

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1 経営成績

##### (1) 事業全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資や個人消費が増加し、雇用情勢も改善に広がりが見られるなど、穏やかな回復が続きました。

しかし、清涼飲料業界では、新製品の投入や低価格販売による熾烈なシェア獲得競争に拍車がかかり、とりわけ北海道においては、依然として伸び悩む個人消費や雇用情勢により厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは本年度よりスタートした中期経営計画「変化への挑戦～北の大地とともに～」をスローガンに、環境保全活動などを通じて、地域に根ざしたきめ細やかな企業活動を行ってまいりました。

企業体質の強化策として、品質管理と顧客サービスの一層の強化をはかるため、当社からの業務委託によりコカ・コーラ社製品の製造を行なう「北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社」を設立し、2006年4月より稼働を開始いたしました。また、定年後再雇用制度である「シニア社員制度」と、社員の独立や転職を支援する「セカンドライフ支援制度」を創設し、多様化する雇用環境に対応いたしました。さらに、財団法人全日本トラック協会で認定する安全性優良事業所の証である「Gマーク」を幸楽輸送株式会社の全事業所で取得いたしました。

地域との結びつきを深める活動として、釧路市、恵庭市と「災害時における救援物資提供に関する協定」を締結し、災害時での自動販売機等を通じた飲料水の提供や、メッセージボードによる災害情報発信などを目的とした災害対応型自動販売機を設置しました。また、オフィシャルスポンサーとして北海道のJリーグチーム「コンサドーレ札幌」や北海道を代表する祭り「YOSAKOIソーラン祭り」を地域の皆様とともに応援しています。

環境保全活動については、コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eK0システム」を推進し、廃棄物の削減と再資源化、省エネルギー・省資源による環境負荷の低減、グリーン購入の促進、地域社会の美化活動などにつとめました。また、知床自然遺産の環境保全の活動として、斜里町に対し町内に設置した自動販売機の売上の一部を寄付、知床自然遺産地域内及び近隣地域へのノンフロン自動販売機の導入、同地域に乗り入れる一部車両のハイブリッド車への変更などを行いました。さらに、CO<sub>2</sub>削減を目的とした環境省主催の「ブラックイルミネーション2006」にも参加し、環境に配慮した活動を行いました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は340億7千5百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失は1億4千万円（前年同期は4億7千7百万円の営業損失）、経常損失は1億5千9百万円（前年同期は5億2千8百万円の経常損失）となりました。

また、保有土地の売却など5千1百万円を特別利益に計上しましたが、固定資産除却損など3千2百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整前中間純損失は1億4千万円（前年同期は10億1百万円の税金等調整前中間純損失）、法人税等調整額などを控除した中間純損失は5億3千万円（前年同期は10億4百万円の中間純損失）となりました。

## (2) 事業別の業績概況

### 《飲料・食品製造販売事業》

飲料・食品製造販売事業におきましては、2006年5月8日に迎えたコカ・コーラ生誕120周年を記念し、新広告キャンペーンとしてCMに人気タレントを起用した「Coke, Please! (コーク プリーズ!)」キャンペーンや、「コカ・コーラ生誕120周年を記念した万博の開催」をコンセプトとしたイベント「Coke Expo2006」を実施いたしました。また、2006FIFAワールドカップ™の公式清涼飲料メーカーとして各種プロモーションを実施するとともに、「コカ・コーラ ジュニア親善大使」を現地に派遣いたしました。新商品では、日本コカ・コーラ株式会社と薬日本堂株式会社との共同開発により、体の中からキレイを目指す「からだ巡茶」を、江崎グリコ株式会社との共同マーケティングにより、男性社会人にターゲットをあてた「GABA (ギャバ)」をそれぞれ発売いたしました。また、世界自然遺産に登録された知床の風景をデザインした『ジョージア サントスプレミアム』を北海道地域限定で発売するとともに、泡の形を表現した個性的な形状のバブルボトル、ユニバーサルデザインの考えに基づき「飲みやすさ」と「握りやすさ」を考慮したフィットボトル、グリップボトルを導入いたしました。

しかしながら、競合他社との競争激化に伴う販売数量の伸び悩みなどにより、売上高は320億1千6百万円（前年同期比 4.4%減）、営業損失は2億4千7百万円（前年同期は営業損失5億9千2百万円）となりました。

### 《その他の事業》

その他の事業は、貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売および冷蔵冷凍機・空調機器の修理業で構成されております。

その他の事業におきましては、売上高46億6千3百万円（前年同期比 8.9%減）、営業利益は7千2百万円（前年同期比 7.0%減）となりました。

## (3) 通期の見通し

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は745億円（前期比2.6%減）、営業利益は6億円（前期は2億5千3百万円の営業利益）、経常利益は5億5千万円（前期は1億5千6百万円の経常利益）、当期純利益は2千万円（前期比82.1%減）となる見込みであります。

## 2 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ24億9千1百万円減少し、当中間連結会計期間末には27億1千6百万円になりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果によって使用した資金は4億3千7百万円（前年同期7億9千万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失が1億4千万円となり、減価償却費16億6千4百万円、たな卸資産の減少1億4千1百万円があったものの、退職給付引当金の減少7億4千7百万円や、コカ・コーナショナルビバレッジ株式会社へのその他の資産（前渡金）の増加12億3千1百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果によって使用した資金は17億2千3百万円（前年同期26億4千2百万円の使用）となりました。これは主に自動販売機等の有形固定資産の取得による支出15億1千2百万円と、有価証券の取得による支出1億3千5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果によって使用した資金は3億3千万円（前年同期3億2千9百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払3億2千8百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年 12月期	平成17年 6月中間期	平成17年 12月期	平成18年 6月中間期
株主資本比率(%)	83.6	86.0	85.8	87.4
時価ベースの株主資本比率(%)	53.2	67.6	64.7	66.5
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	172.1	1,900.4	6,106.1	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成18年6月中間期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数、およびインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

### 3 事業等のリスク

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針です。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間の製造許諾契約ならびにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間のディストリビューション許諾契約に基づき、事業活動を行っております。

(2) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造および物流業務を一元的に統括し、全国で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減をはかるために設立されたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に資本参加し、他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(4) 清涼飲料業界について

① 市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経済状況による影響について

① 道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気の状態から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

(6) 法的規制等について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」をはじめ様々な規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは、大量の個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(8) 環境関連について

コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eK0システム」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止に努めておりますが、万一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害等によって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないよう努めております。しかし、大地震などの大規模な天災等により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※1		2,383		2,736		5,227			
2 受取手形及び 売掛金			5,709		5,118		5,277			
3 有価証券			11		—		—			
4 たな卸資産			2,208		2,143		2,285			
5 繰延税金資産			37		0		28			
6 その他			2,235		2,524		1,386			
貸倒引当金			△18		△16		△18			
流動資産合計			12,567	30.1		12,507	30.6		14,187	33.3
II 固定資産										
1 有形固定資産	※2									
(1) 建物及び 構築物			8,753		8,194		8,430			
(2) 機械装置 及び運搬具			5,006		4,399		4,817			
(3) 販売機器			4,977		4,662		4,285			
(4) 工具器具 及び備品			322		323		336			
(5) 土地			6,794		6,717		6,723			
(6) 建設仮勘定			26	25,881	23	24,321	—	24,592		
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア			398		320		340			
(2) その他			126	525	126	446	126	467		
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券			1,149		1,107		994			
(2) 長期貸付金			99		89		93			
(3) 繰延税金資産		474		267		624				
(4) その他		1,193		2,215		1,833				
貸倒引当金		△169	2,747	△122	3,557	△142	3,405			
固定資産合計			29,155	69.9		28,325	69.4		28,464	66.7
資産合計			41,722	100.0		40,832	100.0		42,651	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		561		595		640	
2 未払金		1,864		1,493		1,894	
3 未払法人税等		57		67		106	
4 その他		2,391		2,048		2,093	
流動負債合計		4,875	11.7	4,204	10.3	4,735	11.1
II 固定負債							
1 長期預り保証金		13		13		13	
2 繰延税金負債		54		94		85	
3 退職給付引当金		902		852		1,204	
固定負債合計		970	2.3	960	2.3	1,302	3.1
負債合計		5,846	14.0	5,164	12.6	6,037	14.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		2,935	7.0	—	—	2,935	6.9
II 資本剰余金		4,924	11.8	—	—	4,924	11.5
III 利益剰余金		28,878	69.3	—	—	29,665	69.6
IV その他有価証券 評価差額金		19	0.0	—	—	△25	△0.1
V 自己株式		△883	△2.1	—	—	△886	△2.1
資本合計		35,875	86.0	—	—	36,613	85.8
負債、少数株主 持分及び資本合計		41,722	100.0	—	—	42,651	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		2,935		—	
2 資本剰余金		—		4,924		—	
3 利益剰余金		—		28,774		—	
4 自己株式		—		△888		—	
株主資本合計		—	—	35,745	87.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		△77		—	
評価・換算 差額等合計		—	—	△77	△0.1	—	—
純資産合計		—	—	35,668	87.4	—	—
負債純資産合計		—	—	40,832	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		35,817	100.0		34,075	100.0		76,451	100.0
II 売上原価			22,319	62.3		21,167	62.1		47,456	62.1
売上総利益			13,497	37.7		12,907	37.9		28,995	37.9
III 販売費及び 一般管理費			13,975	39.0		13,048	38.3		28,742	37.6
営業利益又は 営業損失(△)			△477	△1.3		△140	△0.4		253	0.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		0			0			1		
2 受取配当金		8			5			10		
3 固定資産賃貸料		15			14			29		
4 その他		14	38	0.1	26	47	0.1	33	74	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		0			0			0		
2 固定資産除却損		55			39			108		
3 固定資産賃借料		17			16			33		
4 その他		15	88	0.3	9	66	0.2	27	170	0.2
経常利益又は 経常損失(△)			△528	△1.5		△159	△0.5		156	0.2
VI 特別利益										
1 前期損益修正益		6			—			—		
2 固定資産売却益	※2	0			43			698		
3 投資有価証券 売却益		210			—			391		
4 生産資産 廃棄費用補償金		134			3			120		
5 その他	※3	7	359	1.0	4	51	0.2	11	1,222	1.6
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※4	79			17			94		
2 転籍一時金		—			4			—		
3 退職給付会計 基準変更時差異 償却額		474			—			948		
4 新紙幣対応費用		206			—			194		
5 減損損失	※5	64			—			64		
6 生産資産 廃棄費用負担金		—			9			—		
7 その他	※6	8	833	2.3	0	32	0.1	13	1,315	1.7
税金等調整前中間 純損失(△)又は 税金等調整前当期 純利益			△1,001	△2.8		△140	△0.4		62	0.1
法人税、住民税 及び事業税		15			25			44		
法人税等調整額		△12	3	0.0	365	390	1.2	△92	△48	0.0
中間純損失(△) 又は当期純利益			△1,004	△2.8		△530	△1.6		111	0.1

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,924		4,924
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,924		4,924
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			30,247		30,247
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	111	111
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		329		658	
2 役員賞与金		34		34	
3 中間純損失		1,004	1,368	—	692
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			28,878		29,665

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,665	△886	36,639
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△329	—	△329
役員賞与金	—	—	△31	—	△31
中間純損失(△)	—	—	△530	—	△530
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△891	△1	△893
平成18年6月30日残高(百万円)	2,935	4,924	28,774	△888	35,745

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	△25	△25	36,613
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△329
役員賞与金	—	—	△31
中間純損失(△)	—	—	△530
自己株式の取得	—	—	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△52	△52	△52
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△52	△52	△945
平成18年6月30日残高(百万円)	△77	△77	35,668

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益		△1,001	△140	62
2 減価償却費		1,798	1,664	3,858
3 減損損失		64	—	64
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△6	△21	△33
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		70	△747	156
6 受取利息及び受取配当金		△8	△6	△11
7 有形固定資産除却損		96	54	224
8 有形固定資産売却損益(売却益:△)		0	△45	△218
9 投資有価証券評価損		0	—	—
10 投資有価証券売却損益(売却益:△)		△210	—	△391
11 生産資産廃棄費用補償金(△)及び 負担金		△134	6	△120
12 転籍一時金		—	4	—
13 売上債権の増減額(増加:△)		△388	35	47
14 たな卸資産の増減額(増加:△)		2,838	141	2,761
15 仕入債務の増減額(減少:△)		△1,961	△44	△1,882
16 未払消費税等の増減額(減少:△)		△83	△41	△18
17 役員賞与金の支払額		△34	△31	△34
18 その他		△222	△1,182	757
小計		814	△354	5,221
19 転籍一時金の支払額		—	△4	—
20 法人税等の支払額		△23	△77	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー		790	△437	5,218

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		10	—	20
2 有形固定資産の取得による支出		△2,947	△1,512	△4,220
3 有形固定資産の売却による収入		12	58	348
4 無形固定資産の取得による支出		△71	△47	△103
5 投資有価証券の取得による支出		△5	△135	△8
6 投資有価証券の売却による収入		408	—	670
7 貸付金の回収による収入		4	4	9
8 利息及び配当金の受取額		8	6	11
9 その他		△61	△97	△611
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,642	△1,723	△3,883
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△2	△1	△6
2 自己株式の売却による収入		2	—	2
3 配当金の支払額		△328	△328	△656
4 利息の支払額		—	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△329	△330	△661
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△2,180	△2,491	673
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,534	5,207	4,534
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,353	2,716	5,207

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全子会社(6社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社及び北海道ビバレッジサービス株式会社の6社であります。</p>	<p>当社は2006年3月、品質管理と顧客サービスの一層の充実をはかるため、当社からの業務委託によりコカ・コーラ社製品の製造を行う「北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社」を当社の100%出資にて設立いたしました。これにより子会社は7社となり、全子会社を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、北海道ビバレッジサービス株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の7社であります。</p>	<p>全子会社(6社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社及び北海道ビバレッジサービス株式会社の6社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。	同 左	同 左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同 左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券(その他有価証券)</p> <p>時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券(その他有価証券)</p> <p>時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券(その他有価証券)</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～14年 販売機器 5～6年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～20年 販売機器 5～6年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 売上高の計上基準 連結子会社の割賦販売手数料収入は、回収期限到来基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金等の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>—————</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 売上高の計上基準 連結子会社の割賦販売手数料収入は、回収期限到来基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>—————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失は64百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 従来、役員賞与は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は35,668百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は64百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、40,844百万円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、41,918百万円であります。</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 8百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、41,282百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td>4,007百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 運搬費</td> <td>1,152百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>※3 その他の特別利益の主な内訳は、貸倒引当金戻入益6百万円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具26百万円、販売機器5百万円、工具器具備品2百万円、機械装置等解体処分費用32百万円であります。</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>北見市</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別および機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。遊休資産についての回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。この結果、遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>※6 その他の特別損失の主な内訳は、重油漏洩修繕費7百万円あります。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,097百万円	(2) 販売手数料	2,350百万円	(3) 給料及び手当	4,007百万円	(4) 退職給付費用	565百万円	(5) 減価償却費	1,194百万円	(6) 運搬費	1,152百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	北見市	64百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>991百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>2,479百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td>3,836百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>1,057百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 運搬費</td> <td>1,144百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>※2 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。</p> <hr/> <p>※4 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物9百万円、機械装置及び運搬具3百万円、工具器具備品1百万円、建物等解体費用2百万円あります。</p> <hr/>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	991百万円	(2) 販売手数料	2,479百万円	(3) 給料及び手当	3,836百万円	(4) 退職給付費用	96百万円	(5) 減価償却費	1,057百万円	(6) 運搬費	1,144百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>2,303百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>4,919百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給料及び手当</td> <td>8,172百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td>1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>2,582百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>※2 同 左</p> <hr/> <p>※4 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物22百万円、機械装置及び運搬具32百万円、建物等解体費用27百万円あります。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>北見市</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別および機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。遊休資産についての回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。この結果、遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <hr/>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,303百万円	(2) 販売手数料	4,919百万円	(3) 給料及び手当	8,172百万円	(4) 退職給付費用	1,127百万円	(5) 減価償却費	2,582百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	北見市	64百万円
(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,097百万円																																																			
(2) 販売手数料	2,350百万円																																																			
(3) 給料及び手当	4,007百万円																																																			
(4) 退職給付費用	565百万円																																																			
(5) 減価償却費	1,194百万円																																																			
(6) 運搬費	1,152百万円																																																			
用途	種類	場所	減損損失																																																	
遊休地	土地	北見市	64百万円																																																	
(1) 広告宣伝費・販売促進費	991百万円																																																			
(2) 販売手数料	2,479百万円																																																			
(3) 給料及び手当	3,836百万円																																																			
(4) 退職給付費用	96百万円																																																			
(5) 減価償却費	1,057百万円																																																			
(6) 運搬費	1,144百万円																																																			
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,303百万円																																																			
(2) 販売手数料	4,919百万円																																																			
(3) 給料及び手当	8,172百万円																																																			
(4) 退職給付費用	1,127百万円																																																			
(5) 減価償却費	2,582百万円																																																			
用途	種類	場所	減損損失																																																	
遊休地	土地	北見市	64百万円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493
自己株式				
普通株式(注)	1,475,060	2,206	—	1,477,266
合計	1,475,060	2,206	—	1,477,266

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,206株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	329	9	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成17年12月31日)
現金及び 預金勘定 有価証券 計 2,383百万円 11百万円 2,394百万円	現金及び 預金勘定 有価証券 計 2,736百万円 100百万円 2,736百万円	現金及び 預金勘定 有価証券 計 5,227百万円 100百万円 5,227百万円
預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金 償還期間が 3ヶ月を 超える債券 △30百万円 △11百万円	預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金 償還期間が 3ヶ月を 超える債券 △20百万円 100百万円	預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金 償還期間が 3ヶ月を 超える債券 △20百万円 100百万円
現金及び 現金同等物 2,353百万円	現金及び 現金同等物 2,716百万円	現金及び 現金同等物 5,207百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	441	475	33
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	441	475	33

2 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
409	210	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年6月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	674

II 当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	507	442	△64
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	507	442	△64

2 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年6月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	664

### Ⅲ 前連結会計年度末（平成17年12月31日）

#### 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	361	319	△41
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	361	319	△41

#### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
671	391	—

#### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	674

#### (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日)及び前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日)において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載を省略いたしました。

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,502	2,314	35,817	—	35,817
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	2,803	2,804	(2,804)	—
計	33,503	5,118	38,621	(2,804)	35,817
営業費用	34,096	5,040	39,136	(2,841)	36,295
営業利益(△は損失)	△592	77	△514	36	△477

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、Sprite、ジョージア、アクエリアス、リアルゴールド、爽健美茶、一(はじめ)、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,016	2,058	34,075	—	34,075
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	2,604	2,604	(2,604)	—
計	32,016	4,663	36,679	(2,604)	34,075
営業費用	32,263	4,591	36,855	(2,639)	34,215
営業利益(△は損失)	△247	72	△175	34	△140

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、Sprite、ジョージア、アクエリアス、リアルゴールド、爽健美茶、一(はじめ)、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,608	4,843	76,451	—	76,451
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	5,423	5,425	(5,425)	—
計	71,609	10,267	81,877	(5,425)	76,451
営業費用	71,505	10,191	81,696	(5,497)	76,198
営業利益	104	76	180	72	253

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、リアルゴールド、爽健美茶、一(はじめ)、煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 981円16銭	1株当たり純資産額 975円68銭	1株当たり純資産額 1,000円61銭
1株当たり中間純損失 27円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり中間純損失 14円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり当期純利益 2円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1 1株当たり中間純損失又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	△1,004	△530	111
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	31
(うち利益処分による役員 賞与金(百万円))	(—)	(—)	(31)
普通株式に係る中間純損失(△) 又は当期純利益(百万円)	△1,004	△530	79
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,563	36,558	36,562

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	35,668	—
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資 産額(百万円)	—	35,668	—
中間期末の普通株式の数 (千株)	—	36,557	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成18年2月9日開催の取締役会の決議により、品質管理と顧客サービスの一層の強化をはかるため、当社がコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社から受託しているコカ・コーラ社製品の製造を、当社からの業務委託により製造を行う新たな会社を設立し、移管することとしました。</p> <p>これによる当社グループの業績に与える重要な影響はございません。</p> <p>商号 北海道コカ・コーラ プロダクツ株式会社 設立年月日 平成18年3月3日 所在地 札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号 代表者 佐々木 康行 資本金 50百万円 事業内容 当社からの業務委託によるコカ・コーラ社製品の製造 取得する株式の数 1,000株 取得価額 50百万円 取得後の持分比率 100%</p>

その他

該当事項はありません。

( 生産、受注及び販売の状況 )

1 生産実績

当社グループの生産形態は、受託生産方式をとっており、自社製造の金額は僅少のため、記載を省略しております。

2 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
飲料・食品製造販売事業	19,850	18,707	42,828
その他の事業	—	—	—
合計	19,850	18,707	42,828

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 受注状況

当社グループは受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

4 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
飲料・食品製造販売事業	33,502	32,016	71,608
その他の事業	2,314	2,058	4,843
合計	35,817	34,075	76,451

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。